



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社ジャムコ 上場取引所 東
 コード番号 7408 URL <https://www.jamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大喜多 治年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 後藤 健太郎 (TEL) 042-503-9145
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,542	△15.5	△113	—	△223	—	△1	—
2021年3月期第1四半期	12,475	△33.5	△2,099	—	△2,433	—	△1,831	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 16百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △1,872百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△0.07	—
2021年3月期第1四半期	△68.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	95,460	14,900	15.3
2021年3月期	101,236	16,517	16.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,602百万円 2021年3月期 16,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	△13.1	△3,980	—	△4,360	—	△3,120	—	△116.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	26,863,974株	2021年3月期	26,863,974株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	38,964株	2021年3月期	38,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	26,825,010株	2021年3月期1Q	26,825,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大の影響による移動制限などから依然として厳しい状況が続いていますが、感染症のワクチン接種が進み一部の国では持ち直しの動きがありました。又、ドル円為替相場は対米ドル円レート107円台から111円台で推移しました。

航空輸送業界では、感染症のワクチン接種が進んだことから国内線需要は回復してきているものの、国際線需要については引き続き厳しい状況が続いています。各エアラインは経費削減策を継続しつつも、一部のエアラインでは航空需要回復を見据えた機体発注や増員などの動きが見られます。又、航空機メーカーにおいては、国内線を中心に少しずつ航空需要の回復がみられることから、一部機種では受注が増加しています。

このように、依然として感染症拡大の収束時期が不透明な状況下、当社グループでは、当面は厳しい経営環境が続くものと想定し、将来の航空需要回復に備え、全社レベルで業務プロセスの改革、生産体制の効率化を推進し、品質と収益力の向上を目指すと共に、経費の削減、投資抑制、在庫削減等の経営の効率化を行いました。又、感染防止対策を徹底すると共に、在宅勤務、シフト勤務、職場における作業エリアの分散など接触率の低減に努め、仕事量減少については一時帰休やグループ外出向などにより臨機応変に対処しました。

航空機内装品等製造関連・航空機シート等製造関連においては、生産体制の効率化及び原価低減策の強化を進めました。又、航空機内装品等製造関連においては、お客様が航空機に搭乗する際に抱く不安を少しでも解消できるように、清潔で衛生的なキャビン作りのための製品開発にも取り組み、航空機シート等製造関連においては、収益力の高いビジネスクラス・シート「Venture」の他機種展開に注力し、受注拡大を目指しました。

受注高は、感染症拡大の影響で航空需要の急激な落ち込みから低迷していましたが、ワクチン接種の効果が確認され、エアラインから感染症拡大の収束を見込んだ受注が増加したことから、前年同四半期に比較して増加しました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取組みを行うと共に、熱可塑CFRPを活用した航空機用軽量機体部材の開発を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げることのできる事業基盤の構築を目指しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 10,542百万円（前年同四半期比 1,933百万円減）、営業損失 113百万円（前年同四半期は、営業損失 2,099百万円）、経常損失 223百万円（前年同四半期は、経常損失 2,433百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 1百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失 1,831百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間末に第2四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を 4,586百万円計上しています。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第1四半期連結累計期間において売上原価 990百万円の増加（2021年度期首の工事損失引当金は 3,596百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、試験研究費がビジネスクラス・シート「Venture」の他機種向け製品開発などにより増加しましたが、人件費、保証工事費、販売手数料の減少などにより1,765百万円（前年同四半期比27百万円減）となりました。

営業外損益は、前連結会計年度末よりも為替相場が円安で推移し為替差益が増加しましたが、支払補償費の増加などにより110百万円の損（前年同四半期は、333百万円の損）となりました。

特別損益は、製造拠点整理に伴う原状回復費用等を事業整理損として99百万円計上しました。又、感染症関連においては、一時帰休による固定費等の操業費用を新型コロナウイルス感染症関連損失として157百万円を計上しましたが、一時帰休による雇用調整助成金等の助成金収入として286百万円を計上したことなどにより、12百万円の益（前年同四半期は、315百万円の損）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、感染症拡大による影響で航空機メーカーは更なる減産や生産スケジュール変更を余儀なくされたことから、ギャレー及びラバトリーの出荷が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。一方、経常損益については、原価低減策の効果や一部プログラムにおいて顧客仕様変更に伴う追加売上などの影響により経常利益となりました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 7,784百万円（前年同四半期比 849百万円減）、経常利益 479百万円（前年同四半期は、経常損失 1,367百万円）となりました。

[航空機シート等製造関連]

当事業では、感染症拡大による影響で顧客による納期変更などにより、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、売上高の減少などにより経常損失となりましたが、原価低減策の効果や採算性の悪い特注品の出荷が減少したことから経常損失の改善に繋がりました。

この結果、航空機シート等製造関連は、売上高 564百万円（前年同四半期比 1,346百万円減）、経常損失 721百万円（前年同四半期は、経常損失 927百万円）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、防衛関連を中心とした熱交換器等装備品の出荷が第2四半期連結会計期間以降に繰り延べられたことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。又、経常損益については、売上高減少などにより経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 759百万円（前年同四半期比 65百万円減）、経常損失 106百万円（前年同四半期は、経常損失 68百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において一部プログラムの完成工事が増加し、前年同四半期に比べ売上高は増加しました。又、経常損益については、売上高増加などにより経常利益となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,433百万円（前年同四半期比 328百万円増）、経常利益 135百万円（前年同四半期は、経常損失 69百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の株式会社オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助作業等セグメント間の内部取引が中心ですが、立川製造拠点を廃止したことで作業量が減少したことなどから経常損失となりました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は、0百万円）、経常損失 10百万円（前年同四半期は、経常損失 0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は95,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,776百万円減少しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加(前期末比1,228百万円増)等がありましたが、仕掛品の減少(前期末比5,871百万円減)、原材料及び貯蔵品の減少(前期末比1,175百万円減)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ5,582百万円減少しました。又、固定資産については、当第1四半期連結会計期間の投資案件が比較的少なかったことから有形固定資産の減少(前期末比110百万円減)、無形固定資産の減少(前期末比141百万円減)等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ194百万円減少しました。負債合計は80,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,159百万円減少しました。主な要因は、短期借入金金の減少(前期末比2,113百万円減)、前受金の減少(前期末比1,218百万円減)、電子記録債務の減少(前期末比1,182百万円減)等によるものです。

純資産合計は14,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,617百万円減少しました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は15.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、2021年5月11日に公表した連結業績予想値に対して、利益面の進捗は想定を上回りました。これは、航空機内装品等製造関連における顧客仕様変更に伴う追加売上が当第1四半期連結会計期間に集中したことや、為替レートが想定より円安傾向で推移したことなどによるものです。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(変異株)の拡大や、一部航空機メーカーによる生産調整の公表などもあり、不透明な経営環境が当面継続するものと想定しており、連結会計年度の業績予想に変更はありません。

なお、現時点において、連結業績予想の前提となる為替レートは103円/米ドルから変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,275,305	6,503,703
受取手形及び売掛金	21,092,693	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	20,691,972
商品及び製品	657,983	1,464,770
仕掛品	25,880,634	20,009,265
原材料及び貯蔵品	20,869,999	19,694,076
その他	3,268,013	3,106,494
貸倒引当金	△111,660	△119,809
流動資産合計	76,932,968	71,350,473
固定資産		
有形固定資産	12,782,303	12,671,678
無形固定資産	1,692,365	1,550,653
投資その他の資産	9,829,231	9,887,340
固定資産合計	24,303,899	24,109,672
資産合計	101,236,868	95,460,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,726,562	3,729,636
電子記録債務	3,482,624	2,300,234
短期借入金	48,118,560	46,005,030
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	54,034	67,154
前受金	5,516,822	4,298,548
賞与引当金	276,135	607,123
工事損失引当金	4,102,485	4,586,054
その他	5,095,895	4,929,927
流動負債合計	71,373,119	67,523,708
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付に係る負債	6,919,824	6,732,039
損害補償損失引当金	1,452,434	1,231,774
製品保証引当金	1,166,789	1,166,789
その他	807,220	905,605
固定負債合計	13,346,268	13,036,208
負債合計	84,719,388	80,559,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,318,925	4,318,925
利益剰余金	6,360,683	4,725,062
自己株式	△31,205	△31,205
株主資本合計	16,008,296	14,372,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,385	171,723
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	17,776	14,902
退職給付に係る調整累計額	36,052	42,726
その他の包括利益累計額合計	210,214	229,457
非支配株主持分	298,969	298,095
純資産合計	16,517,480	14,900,228
負債純資産合計	101,236,868	95,460,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	12,475,862	10,542,386
売上原価	12,781,694	8,889,522
売上総利益又は売上総損失(△)	△305,832	1,652,864
販売費及び一般管理費	1,793,794	1,765,872
営業損失(△)	△2,099,627	△113,008
営業外収益		
受取利息	5,293	2,525
受取配当金	924	1,140
為替差益	-	76,213
持分法による投資利益	-	7,478
受取保険金	6,275	28,191
助成金収入	19,044	7,636
その他	16,373	39,486
営業外収益合計	47,911	162,673
営業外費用		
支払利息	118,363	107,491
為替差損	217,046	-
持分法による投資損失	2,803	-
支払補償費	19,787	151,409
その他	23,543	14,579
営業外費用合計	381,544	273,480
経常損失(△)	△2,433,260	△223,815
特別利益		
助成金収入	16,953	286,284
割増退職金戻入額	-	1,444
特別利益合計	16,953	287,729
特別損失		
固定資産処分損	25,072	11,980
新型コロナウイルス感染症関連損失	307,874	157,452
割増退職金	-	6,099
事業整理損	-	99,294
特別損失合計	332,946	274,827
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,749,253	△210,913
法人税、住民税及び事業税	24,291	41,106
法人税等還付税額	-	△51,840
法人税等調整額	△920,038	△197,608
法人税等合計	△895,747	△208,342
四半期純損失(△)	△1,853,505	△2,571
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,704	△601
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,831,801	△1,970

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,853,505	△2,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,713	15,338
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	△30,206	△3,146
退職給付に係る調整額	13,724	6,673
その他の包括利益合計	△19,196	18,971
四半期包括利益	△1,872,702	16,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,845,954	17,272
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,747	△873

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物品の引渡しに伴う輸出取引について、従来は、船積基準により収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。</p> <p>(2) 設計開発にかかる売上について、従来は、受注機数により案分して収益を認識しておりましたが、初号機向け当社製品の出荷時に一括で収益を認識することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は 37,775千円減少し、売上原価は 5,729千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ 32,046千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 1,633,650千円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。</p>

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
<p>当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。</p> <p>会計上の見積りの算定において、航空旅客需要が2024年頃にコロナ禍以前の水準に回復することを前提に売上計画を策定しており、利益面については、業務プロセスの改革をはじめとした各種施策などにより2023年3月期にコロナ禍以前の2020年3月期の水準に回復する見込みに基づいて行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの内容から、重要な変更はありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

助成金収入

一時帰休による雇用調整助成金等を助成金収入として 286,284千円を特別利益に計上しています。

新型コロナウイルス感染症関連損失

世界的な感染症拡大や政府による緊急事態宣言の影響等により、操業が著しく低下し、一時帰休による固定費等の操業費用を新型コロナウイルス感染症関連損失として 157,452千円を特別損失に計上しています。

事業整理損

製造拠点整理に伴う原状回復費用等を事業整理損として 99,294千円を特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,633,879	1,911,519	824,935	1,105,527	12,475,862	-	12,475,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,580	29,478	41	7,194	135,294	27,262	162,557
計	8,732,459	1,940,998	824,977	1,112,722	12,611,157	27,262	12,638,419
セグメント利益 又は損失(△)	△1,367,222	△927,983	△68,281	△69,564	△2,433,052	△207	△2,433,260

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,433,052
「その他」の区分の利益	△207
四半期連結損益計算書の経常利益	△2,433,260

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,784,458	564,614	759,326	1,433,987	10,542,386	-	10,542,386
外部顧客への売上高	7,784,458	564,614	759,326	1,433,987	10,542,386	-	10,542,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,269	-	241	3,356	105,867	16,106	121,974
計	7,886,727	564,614	759,568	1,437,344	10,648,254	16,106	10,664,361
セグメント利益 又は損失(△)	479,409	△721,672	△106,556	135,729	△213,090	△10,725	△223,815

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社施設内の清掃及び補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△213,090
「その他」の区分の利益	△10,725
四半期連結損益計算書の経常利益	△223,815

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「航空機内装品等製造関連」の売上高は24,595千円増加、セグメント利益は45,193千円減少し、「航空機シート等製造関連」の売上高は62,370千円減少、セグメント損失は13,147千円減少しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空機メーカーの減産や生産スケジュール変更を受け、内装品やシートなどの出荷が大幅に減少したことなどに加え、航空機の運航が減少したことによるエアライン向けの客室改修用内装品やスペアパーツ販売が減少し甚大な影響を受けております。前連結会計年度において、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、又、当第1四半期連結累計期間において、営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような未曾有の状況下、当社グループでは、生産計画の見直し、生産拠点の再編を行い、一時帰休やグループ外出向などによる固定費の削減、投資抑制をすすめ、在庫削減による経営の効率化に取り組んでおります。

今後の旅客需要は、国際航空運送協会による需要予測に基づいて段階的に回復するものと判断しており、エアラインからの客室改修用内装品・シートの引き合いや受注は回復しつつあります。旅客需要の回復と共に当社製品の出荷も増え、業績は回復するものと考えております。

又、メインバンクをはじめとした取引金融機関と緊密な連携関係を高め、追加借入枠や融資の継続など引き続き支援が得られており、必要な資金枠を確保していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。